12/15毎日

全世代型社会保障検討会議 最終報告

財源論なき若者重視

検証

政府は14日、「全世代型社会保障検討会議」（議長・菅義偉首相）を開き、最終報告をまとめた。75歳以上の医療費窓口負担の引き上げや不妊治療の助成拡大が主な柱。来年の通常国会に関連法案を順次提出する。一定所得のある高齢者に負担を求め、現役世代に配慮する狙いがあるが、制度の持続可能性が十分に担保されたとは言い難い。

＜少子化対策＞
- 不妊治療の保険適用を2022年度から始める。不育症の検査やがん治療に伴う不妊についても新たに支援
- 24年度末までに約14万人分の保育の受け皿を整備
- 児童手当の受給世帯のうち夫婦いずれかで1200万円以上の年収があれば、22年10月分以降、支給対象から外す
- 男性の育児休業取得を推進する制度改正の関連法改正案を21年の通常国会に提出

＜医療＞
- 年収200万円以上の75歳以上の医療費窓口負担を2割に引き上げ。実施は22年10月から23年3月までの間で調整。施行後3年間、窓口負担の増加額が月3000円までに収まるような軽減措置を導入
- 紹介状なしで大病院を受診した患者から定額負担を徴収する制度の対象病院を拡大
- オンライン診療の推進

全世代型社会保障検討会議最終報告書 要旨

高齢者医療負担増／不妊治療支援

「若者と高齢者で支え合い、若い世代の負担上昇を抑えるのは待ったなしの課題だ」。14日の会議で菅首相の問題意識を象徴したのが、若者の負担への言及だった。最終報告の個別の政策も、高齢者に負担を求める一方、現役への配分に軸足を置いた内容が目立つ。

柱は、75歳以上の医療費窓口負担を引き上げる改革だ。単身世帯で年収200万円以上、夫婦世帯で年収320万円以上が1割負担から2割負担になる。既に3割負担の現役並み所得者（単身世帯で年収383万円以上）を除く約370万人が対象だ。後期高齢者医療制度が導入された2008年度以来、初の大きな制度改正となる。

人口の多い団塊の世代（1947～49年生まれ）が22年度から75歳以上にさしかかると医療費が膨張する。最終報告は、高齢者医療を支える現役世代の保険料の上昇を抑えることが「最も重要な課題」とする一方、「必要な受診が抑制されないことが不可欠」と指摘。対象者の年収の線引きは、一連の事情を「総合的に勘案」と記した。

これらは現役世代を重視する菅首相が年収170万円以上、高齢者に配慮する公明党が240万円以上を主張し、中間の年収200万円以上で決着した経緯を反映した。公明党の提案で窓口負担増を最大で月3000円に抑える経過措置（施行から3年）を設ける。

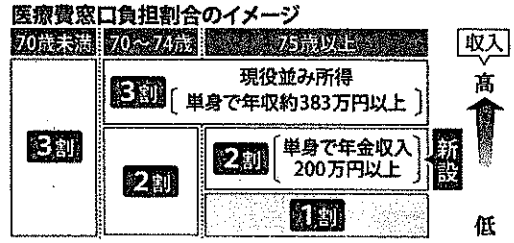
改革に伴い高齢者の医療費を現役世代の保険料で負担する支援金は25年度で840億円削減。75歳以上の窓口負担は現在の年間平均8・1万円から2・6万円増、経過措置終了後は3・4万円増になる見込みだ。施行時期は22年度後半で、具体的な時期は今後決める。

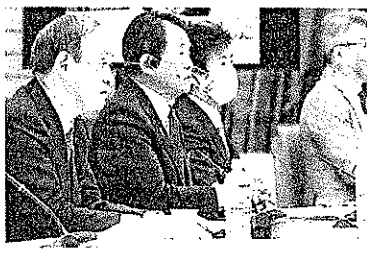
現役世代を意識した政策のもう一つの柱が、少子化対策だった。報告書には、菅首相が目指す不妊治療の保険適用への行程表が盛り込まれた。来年1月以降に現行の助成制度を拡充し、2回目以降の助成金額を30万円に増やす。22年4月から保険適用となる。

保育園の待機児童問題を解消するため、21～24年度に14万人分の保育の受け皿を整備。財源を捻出するため、児童手当の特例給付（子ども1人につき月額5000円）を高所得世帯は打ち切る。子ども2人の専業主婦世帯だと、世帯主が年収1200万円以上で不支給となる。

また、男性の育児休業の取得を促すため、企業に配偶者が妊娠・出産した従業員への制度の周知を義務付け、男性の育休取得率の公表を促進する。【原田啓之】

医療費窓口負担割合のイメージ





全世代型社会保障検討会議で発言する菅義偉首相（左）＝首相官邸で14日午前10時57分、竹内幹撮影

将来像描けぬ「小手先」感

今回の最終報告は、長年の課題とされた75歳の窓口負担の見直しに一定の結論を出し、注目されてこなかった不妊治療の助成拡大に新たに着手することが決まったのが大きな特徴だ。しかし、約1年3カ月を費やして議論した割には「小手先」との印象は否めない。

政府内にはもともと、65歳以上の高齢者人口がピークを迎える2040年を見据え、消費税の増税と絡めて抜本的な社会保障制度改革に乗り出す構想があった。しかし、安倍晋三首相（当時）が昨年7月の参院選直前、さらなる消費増税について「10年間必要ない」と発言。改革の方向性が変わり、団塊世代が75歳になり始める「22年問題」に焦点を当て直した。昨年末の中間報告では医療や年金、高齢者雇用が中心で、それまで配慮のなかった少子化対策が最終報告で急きょ盛り込まれるなど場当たり的な対応も目立った。

菅政権が発足したことも影響した。前政権から「増税封印路線」を踏襲したが、負担増に及び腰な姿勢は薄れた。75歳以上の「2割負担」自体は既定路線だったが、関係者によると、前政権当時は対象範囲を今より少ない「年収240万円以上」とする案が有力だったという。厚生労働省幹部は「社会保障に詳しく負担増を嫌った前首相に比べ、菅首相は現役世代への配慮を考えている」と明かす。

とはいえ、40年に向けて増え続ける社会保障費の収支の改善効果は限定的で、今後の改革の道筋も描かれていない。今回の窓口負担の見直しで現役世代が軽減される1人当たりの保険料は25年度で平均年800円程度に過ぎない。

新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、国民に負担増を安易に強いれば困窮者を増やしかねないジレンマもある。厚労省内からは「社会保障の給付を切るのには限界がある。財源論も合わせて考えないといけない」という声が漏れる。

日本総研の西沢和彦・主席研究員は「取り上げているテーマが（同じ分野でも）扱われない課題もあるなど）局所的で、今後の人口動態や国の財政状況を踏まえると、持続可能な社会保障制度につながるとはとても思えない」と批判。75歳以上の医療費窓口負担の引き上げについては「急増する医療費を前に焼け石に水」と話す。また同会議について「社会保障改革は税制改正と一緒に議論しないと進まない」と指摘する。【阿部亮介、石田奈津子】